



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 牧田 渉 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,676	1.3	110	13.7	109	0.1	80	14.8
29年2月期第1四半期	2,641	△1.7	97	△34.3	109	△19.3	70	△51.4

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 63百万円(△31.2%) 29年2月期第1四半期 92百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	6 26	—
29年2月期第1四半期	5 45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	8,163	3,714	45.5
29年2月期	8,479	3,728	43.9

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 3,712百万円 29年2月期 3,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	5.2	90	—	70	—	50	—	3 87
通期	12,000	6.1	440	21.1	400	13.1	280	28.6	21 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	14,328,976株	29年2月期	14,328,976株
30年2月期1Q	1,434,962株	29年2月期	1,434,962株
30年2月期1Q	12,894,014株	29年2月期1Q	12,894,014株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費が緩やかに持ち直していることや企業収益は改善しており、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2,676百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益につきましては、110百万円（同13.7%増）、経常利益は109百万円（同0.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、80百万円（同14.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、第1四半期連結累計期間において実施される案件の受注が芳しくなく、秋以降に実施が予定されている受注案件が多いため、第1四半期連結累計期間の業績は低調な結果となりました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、受注が好調に推移し、前年同期比で業績を大きく伸ばすことができました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,284百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は77百万円（同55.1%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、例年第2四半期連結累計期間までの業績は、季節要因等により低迷する傾向があり、大型案件の受注等もなかったため、低調な業績となりました。ポストプロダクション部門は、例年同時期の受注状況に変化はなく、前年同期並みの業績となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,392百万円（同0.1%増）、営業利益は173百万円（同11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて224百万円減少し4,811百万円となりました。主な要因は、受取手形の増加50百万円、売掛金の減少421百万円、たな卸資産の増加128百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて90百万円減少し3,352百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少75百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて315百万円減少し8,163百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて209百万円減少し3,497百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少70百万円、未払法人税等の減少72百万円、預り金の増加75百万円、賞与引当金の減少109百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて92百万円減少し951百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少47百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて301百万円減少し4,449百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて13百万円減少し3,714百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の第2四半期(累計)業績予想につきましては、第2四半期会計期間においては、展示会、イベント等の少ない閑散期でもあることから、例年業績が低迷する傾向にあり、予想ではそのことを織り込み済みであります。また、通期連結業績予想は、第3四半期以降は、秋季期間が繁忙期にあたることから業績は伸びると予想しており、平成29年4月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,864	1,217,259
受取手形	273,931	324,461
売掛金	2,933,171	2,511,310
たな卸資産	358,716	487,466
繰延税金資産	132,487	103,363
前払費用	92,356	78,807
その他	67,595	93,950
貸倒引当金	△9,302	△5,300
流動資産合計	5,035,819	4,811,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,797	902,254
減価償却累計額	△245,084	△256,545
建物及び構築物 (純額)	652,713	645,709
機械装置及び運搬具	1,070,876	1,080,177
減価償却累計額	△881,076	△895,749
機械装置及び運搬具 (純額)	189,799	184,427
工具、器具及び備品	291,380	294,156
減価償却累計額	△253,305	△256,684
工具、器具及び備品 (純額)	38,075	37,472
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,715,130	1,658,675
減価償却累計額	△894,831	△900,738
リース資産 (純額)	820,298	757,936
有形固定資産合計	2,810,770	2,735,427
無形固定資産		
ソフトウェア	67,569	64,064
のれん	8,756	7,661
その他	7,541	15,326
無形固定資産合計	83,866	87,052
投資その他の資産		
投資有価証券	255,300	224,752
出資金	11,455	2,828
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	27,486	28,375
長期前払費用	19,738	25,677
敷金及び保証金	211,567	226,272
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	55	58
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△32,504	△33,393
投資その他の資産合計	548,710	530,181
固定資産合計	3,443,347	3,352,662
資産合計	8,479,167	8,163,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,301	981,688
短期借入金	1,450,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	413,229	394,284
未払金	189,012	178,427
未払消費税等	90,568	64,982
未払費用	68,013	87,959
未払法人税等	78,264	6,203
預り金	14,041	89,464
賞与引当金	201,334	91,610
その他	40,325	53,334
流動負債合計	3,707,091	3,497,956
固定負債		
長期借入金	412,500	385,000
リース債務	473,428	426,204
繰延税金負債	41,172	28,963
資産除去債務	116,925	111,483
固定負債合計	1,044,026	951,651
負債合計	4,751,117	4,449,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,267	481,267
利益剰余金	2,939,575	2,942,896
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,645,258	3,648,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,862	56,844
為替換算調整勘定	9,377	7,342
その他の包括利益累計額合計	81,239	64,187
非支配株主持分	1,552	1,604
純資産合計	3,728,050	3,714,372
負債純資産合計	8,479,167	8,163,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,641,110	2,676,372
売上原価	1,865,683	1,883,550
売上総利益	775,426	792,821
販売費及び一般管理費	677,886	681,874
営業利益	97,539	110,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	348	1,999
補助金収入	19,986	-
貸倒引当金戻入額	3,424	3,113
その他	5,753	1,966
営業外収益合計	29,513	7,080
営業外費用		
支払利息	5,193	3,370
持分法による投資損失	12,048	4,075
その他	-	623
営業外費用合計	17,242	8,068
経常利益	109,810	109,958
特別利益		
固定資産売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	917	-
減損損失	-	5,066
投資有価証券評価損	-	3,269
特別損失合計	917	8,335
税金等調整前四半期純利益	108,893	101,634
法人税、住民税及び事業税	567	567
法人税等還付税額	-	△3,415
法人税等調整額	38,025	23,744
法人税等合計	38,592	20,896
四半期純利益	70,300	80,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,285	80,685

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	70,300	80,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,744	△15,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,474	△2,034
その他の包括利益合計	22,270	△17,052
四半期包括利益	92,570	63,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,554	63,633
非支配株主に係る四半期包括利益	16	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,835	1,390,274	2,641,110	—	2,641,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	69,453	70,703	△70,703	—
計	1,252,085	1,459,727	2,711,813	△70,703	2,641,110
セグメント利益	49,830	195,068	244,899	△147,359	97,539

(注) 1 セグメント利益の調整額△147,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,101	1,392,271	2,676,372	—	2,676,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,780	47,568	67,348	△67,348	—
計	1,303,881	1,439,839	2,743,720	△67,348	2,676,372
セグメント利益	77,263	173,426	250,689	△139,742	110,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△139,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。